日本成長戦略会議（第 8 回・2026 年 10 月 1 日）

調査報告 ― 内容・反響・評価 ―

2026 年 10 月 2 日

Claude Opus 5.5

要旨

- **決定事項：**第 8 回会議は、(1)2027 年度からの 5 年間を「集中投資期間」とする「日本成長戦略実行計画」を年末の予算案決定時までに策定する、(2)経済安全保障上とくに重要な分野を、つなぎ国債で賄う特別会計で別枠管理する、(3)AX（AI トランスフォーメーション）の具体像・規制改革の原則・アクションプランを年末までにまとめる、の 3 点を確認した[1,2]。いずれも「年末までに中身を詰める」指示の段階で、特別会計の規模、償還財源、法案の提出時期は公式には示されていない。
- **反響：**主要紙・通信社・テレビはいずれも「AI 普及の行動計画を年内に策定」を見出しとし、特別会計・つなぎ国債は事実報道が中心だった[3–5]。海外では Bloomberg が、最初の 5 年分の明細化は 370 兆円構想の費用負担をめぐる市場の疑問に応えうると論評した[6]。会議当日の社説、経済団体・野党の反応は確認できなかった。
- **評価（分析）：**新規性は、複数年度の財源コミットと、検証可能な「勝ち筋」を予算の要件とした点にある。最大の論点は、償還財源（「追加的な税外収入」）の中身が示されていないことである。つなぎ国債を財政指標から外して管理する場合、規律の実効性が問われる。
- **知財の観点（分析）：**AX の規制改革の原則（データ利用、AI と著作権等）と、フルスタック AI・特化型基盤モデルへの公的投資は、企業のデータ・知財戦略に直結しうる。年末の文書を注視する必要がある。

凡例：本文中の上付き番号は文末の参考文献に対応する。「確認」は一次資料または報道で裏付けられた事実、「分析」「推測」は筆者の見解、「未確認」は本調査で裏付けが取れなかった事項を示す。調査時点は 2026 年 10 月 2 日である。

1. 会議の概要

- **日時・場所：**2026 年 10 月 1 日（木）16 時 45 分～17 時 30 分、総理大臣官邸 2 階大ホール[7]。首相官邸「総理の一日」は、議題を「『日本成長戦略実行計画』策定等」と記載している[1]。
- **議事：**(1)「日本成長戦略実行計画」策定について、(2)当面の検討課題（案）について、(3)『「強く豊かな日本」投資枠』における特別会計について[7]。
- **資料：**議事次第、資料 1～3、資料 4-1～4-8（会田、遠藤、片岡、小林、竹内、平野、松尾、芳野の各委員の提出資料）[7]。
- **公開状況：**10 月 1 日時点で、内閣官房の開催状況一覧には第 8 回の「資料」リンクのみが掲載され、議事要旨・大臣記者会見要旨・議事録の欄は空欄であった[8]。議事要旨・議事録・城内大臣会見要旨は未公開（未確認）である。
- **一次資料の確認範囲：**資料 1～3 はユーザー提供の原本 PDF で内容を確認した。内閣官房サイト上の掲載 URL、資料 4-1～4-8 の本文は本調査で確認できていない。

2. 首相の締めくくり発言

首相官邸の公表文[1]に基づき、指示内容・担当・期限を整理する（原文の趣旨に忠実に要約）。

表 1　首相の締めくくり発言の要点

項目	指示内容	担当	期限
現状認識	高い水準の賃上げ、民間設備投資の堅調な増加など「変化の兆し」があり、持続的な「成長の好循環」に移れるかどうかの「分岐点」にある。各国が産業政策を競う中、「責任ある積極財政」で潜在成長率を引き上げる	—	—
実行計画	今後 5 年間の国内投資の道筋に加え、複数年度で「達成すべき目標、必要な予算額、期待する効果」と、支援対象企業の投資・販売・技術開発に基づく「勝ち筋」を切り拓く方策を明らかにする	全体	年末
重要項目	「足元の収益源」「今後の稼ぎ頭」「経済安全保障の強化」の類型ごとに、集中投資期間に注力する「重要項目」を明確にし、会議に報告する	城内大臣	未定
特別会計	「別枠管理される特別会計を設置します」。来年度予算から実行するため、必要な法的措置等の検討を加速する	関係大臣	来年度予算

項目	指示内容	担当	期限
建設	尾﨑副長官の下に、国交省・経産省を中心とする「政府横断の検討の場」を新設し、政策パッケージをまとめる	尾﨑副長官ほか	年末
資金・電力	確保に向けた検討を加速する	関係省庁	未定
AI	「高性能ＡＩの社会実装は、我が国の成長戦略実現に不可欠」。①信頼できる AI で社会全体を駆動する AX の具体像、②AX に対応した規制・制度改革の原則、③社会実装を加速するアクションプラン、の三つをまとめる	古川大臣（赤澤・中司両大臣と）	年末
事業再編	経営資源を成長領域へ移す「事業ポートフォリオ転換」の促進策を検討する	赤澤大臣	未定
執行体制	17 分野・8 横断課題ごとに責任体制を明確にする。政務三役は重要投資プロジェクトの現場に足を運び、費用対効果の向上につなげる	各省庁	—
物価高	「消費税・支援金法案」を含め、物価高対策を切れ目なく実施する	政府	—

補足：古川大臣・中司大臣の所掌（AI 戦略担当、デジタル担当など）は、本調査では一次資料で確認できていない。

3. 配布資料の内容

3.1　資料 1「『日本成長戦略実行計画』の策定にあたって」

資料 1 は、長年の「デフレ・コストカット型経済」から「成長型経済」への移行の「分岐点」にあるとの認識を示し、春季労使交渉での 3 年連続 5%台の賃上げ、2025 年度の民間企業設備投資が年 128 兆円と過去最高水準に達したことを挙げる[9]。

計画には、(1)17 の戦略分野・62 の製品などのうち「足元の収益源」「今後の稼ぎ頭」「経済安全保障の強化」の観点から重点的に取り組む分野について、2030 年頃までの 5 か年の民間中心の国内投資の内容と投資額（「投資事業計画」）、(2)17 の戦略分野と 8 つの分野横断的課題の主要政策について、強く豊かな日本投資枠を活用した複数年度の予算事業などを盛り込む。今後 5 年間を「集中投資期間」と位置づけ、予算編成と並行して内容を詰め、政府予算案決定時に策定するとした[9]。

あわせて、物価高対策（ガソリン・軽油の暫定税率廃止、いわゆる高校無償化、燃料油補助、電気・ガス料金支援）の効果として、物価上昇率は G7 で最も低く、実質賃金上昇率は 8 か月連続でプラスとなり G7 で最も高い水準にあるとし、「消費税・支援金法案」の準備と「責任ある

積極財政」を掲げる[9]。参考資料では、米国の CHIPS 法・OBBB 法、EU のドラギ・レポートや EU 競争力基金、中国の超長期特別国債や第 15 次 5 カ年計画などを挙げ、産業政策競争の激化を強調している[9]。

報道による裏付け：時事通信は、実行計画が 2027 年度から 5 年間を集中投資期間とし、重点分野と投資額を盛り込むと報じた[2,10]。英語版の Jiji Press も同旨を配信し[11]、Bloomberg は、官民の内訳も示す方針だとする内閣官房当局者の説明を伝えている[6]。

3.2　資料 2「当面の検討課題（案）」

資料 2 は、(1)17 の戦略分野と横断 8 分野について実行計画に盛り込む重点項目の明確化、(2)投資環境の整備として、①建設分野等の労働力不足への対応、②成長投資や企業の事業再構築・再編を支える資金供給、③成長の加速装置となる AI・デジタル政策の一体的推進、④データセンターや半導体工場等の拡大に伴う電力需要増を踏まえた電力インフラの確保、を挙げる[12]。

共同通信は、企業への資金供給や、データセンター増設などによる電力需要の拡大への対応が議題に上ったと報じた[4]。首相発言の「戦略分野への円滑な供給」（人手、資金、電力、AI、経営資源）とも一致する[1]。

3.3　資料 3「『強く豊かな日本』投資枠における特別会計について」

資料 3 は、投資枠のうち経済安全保障上とくに重要な分野などを特別会計で別枠管理し、複数年度で財源を確保したうえで、償還財源の裏付けのある「つなぎ国債」を発行して前倒しの財政支出を可能にする枠組みを示す[13]。財源については骨太方針 2026 の「追加的な税外収入を中心として複数年度の財源を確保」との記述を引き、先例として復興債、脱炭素成長型経済構造移行債（GX 移行債）、先端半導体・人工知能関連技術債を挙げる。来年度予算から実行するため、つなぎ国債の発行、特別会計の設置、支援措置の実施に必要な法的措置を関係省庁が連携して検討するとした[13]。

対象の判断基準は 2 軸である。第一は経済成長の押し上げ効果で、十分な成長性のある市場で革新性・優位性のある製品・技術を対象に、収益性・政策効果・波及効果と、市場の失敗や政府支援の追加性を踏まえて判断する。第二は経済安全保障上の重要性で、自律性・優位性・不可欠性の観点から、費用対効果も勘案して判断する[13]。

時事通信と The Japan Times は、対象事業の条件として自律性・優位性・不可欠性の 3 点を報じた[2,14]。日本経済新聞は会議前日の 9 月 30 日に、戦略 17 分野の支援条件と特別会計でのつな

ぎ国債発行を報じていたとされる[15]。

公式に未確定の点：特別会計の規模、償還財源の具体的な中身、法案の名称と国会提出時期は、資料・報道のいずれでも確認できなかった。首相発言も「必要な法的措置等の検討を加速」にとどまる[1]。来年度予算から実行する以上、2027 年の通常国会での法整備が前提になるとみられる（推測）。

3.4　資料 4-1〜4-8（委員提出資料）

第 8 回の委員提出資料の本文は確認できなかった。肩書は公式の構成員名簿[16]に基づく。

表 2　委員と提出資料の確認状況

資料	委員	肩書	第 8 回の主張
4-1	会田卓司	クレディ・アグリコル証券東京支店 チーフエコノミスト	未確認。参考：第 5 回では「新たな投資枠」で官民連携の戦略投資の制約を外すよう主張[17]
4-2	遠藤典子	早稲田大学研究院教授	未確認
4-3	片岡剛士	PwC コンサルティング 上席執行役員・チーフエコノミスト	未確認
4-4	小林健	日本商工会議所会頭	未確認
4-5	竹内純子	国際環境経済研究所 理事・主席研究員	未確認（電力インフラが議題のため、エネルギー供給に関する主張とみられるが推測）
4-6	平野委員	未確認（平野未来氏〔シナモン代表取締役社長 CEO〕とみられるが、名簿で確認できていない）	未確認
4-7	松尾豊	東京大学大学院工学系研究科教授	下記参照
4-8	芳野友子	日本労働組合総連合会（連合）会長	未確認

松尾委員の AI 関連提言：ビジネス+IT によれば、松尾委員は日本の AI 戦略のロードマップとして、硬直化したシステムからの脱却、業務プロセスの刷新と独自モデルの構築により国内総生産を最大 1.5%押し上げること、半導体から最先端ロボットまで国内で完結するサプライチェーンの構築、製造・医療の現場データを生かした特化型基盤モデルの集積と、教育・ガバナンスを含むシステム全体のパッケージでの世界展開を示した[18]。二次報道であり、資料原文は確認できていない。なお松尾氏は第 1 回会議で、政府の AI 投資が米国の 30 分の 1 以下だと指摘し、半導体からクラウド、基盤モデル、アプリまでの「フルスタック」投資を求めていた[19]。

4. これまでの経緯との連続性

表 3　第 8 回に至る主な経緯

時期	主な出来事
2025 年 11 月	日本成長戦略本部・会議を設置し、17 の戦略分野と 8 つの分野横断的課題を設定[20,21]
2026 年 3 月 10 日（第 3 回）	首相が財務相に、債務残高対 GDP 比を安定的に引き下げる中でも可能となる財政規模の精査と、別枠管理の方策の検討を指示[22,23]
2026 年 5 月 28 日	自民党日本成長戦略本部が提言案で、つなぎ国債の活用と、PB・債務残高対 GDP 比などの指標での経費・財源の別枠管理を要請[24–26]。同日、木原官房長官がつなぎ国債の活用方針を表明[27]
2026 年 6 月 24 日（第 5 回、諮問会議と合同）	官民投資ロードマップ（2040 年度までに官民 370 兆円超）を提示し、首相が「強く豊かな日本」投資枠の創設を表明（要求上限なし）[28–30]。会議資料は、つなぎ国債で先行調達した分を債務残高対 GDP 比や PB 等の指標で別枠管理する方針を記載[31]
2026 年 6 月 25 日	片山財務相の提出資料に、追加的な税外収入を中心に複数年度の財源を確保し、償還財源の裏付けのあるつなぎ国債を発行する方針を明記[32]
2026 年 7 月 21 日（第 7 回）	日本成長戦略と骨太方針 2026（副題「『責任ある積極財政』元年」）を閣議決定。首相が城内大臣に、投資事業計画・主な予算事業を盛り込んだ実行計画を年末の予算編成過程でまとめるよう指示[33,34]
2026 年 7 月 30 日	概算要求基準を閣議了解。投資枠は要求上限を設けず、事項要求も容認[35–37]
2026 年 9 月 4 日	財務省発表で 2027 年度概算要求総額は 143 兆 656 億円（4 年連続で過去最大、前年度要求額比 16.8%増）[38,39]。投資枠への要求は 12 兆 1730 億円で、うち経済産業省 4 兆 5250 億円、文部科学省 2 兆 1830 億円[38,40]
2026 年 10 月 1 日（第 8 回）	実行計画の「型」（目標・予算額・効果・勝ち筋）と特別会計の設置を確認[1]

AI 政策との接続：政府は 2025 年末に初の AI 基本計画を策定し、2026 年 7 月に改定した（バーティカル AI・フィジカル AI を重視）[41]。今回の AX 指示は、この基本計画を予算と規制改革に落とし込む段階にあたる（分析）。読売新聞は政府高官の話として、AX を全 17 分野の基盤と位置づけ、2027 年度予算で新設する投資枠で複数年度の大規模な予算措置を講じる方針だと報じた[42]。日本成長戦略の本文は規制改革推進会議との緊密な連携を明記しており[43]、「AX に対応した規制・制度改革の原則」は同会議での審議やデジタル行財政改革とつながるとみられる（推測。会議体の分担は未確認）。

5. 反響

5.1 国内報道（確認済み）

- **読売新聞**（10 月 1 日、事前報道）：高性能 AI の社会実装を成長戦略実現に不可欠とする首相方針と、AX の具体像の年内取りまとめを報道[42]。
- **日本経済新聞：**AI 普及に向けた行動計画の年内策定を報道。集中投資期間は 2027 年度からの 5 年間[3]。
- **時事通信：**特別会計の 3 条件（自律性・優位性・不可欠性）とつなぎ国債の法整備を最も詳しく報道[2]。
- **共同通信**（中日新聞などに配信）：建設業の人手不足解消の指示を見出しとし、建設分野を前面に出した[4,44]。
- **朝日新聞、テレビ朝日（ANN）：**AI 計画の取りまとめ指示が中心[5,41]。

各社とも AI を見出しに選び、事実中心の報道であった。会議当日・翌日の社説・解説記事、NHK・毎日・産経の報道内容は本調査では確認できていない（未確認）。

5.2 海外報道

- **Jiji Press 英語版、The Japan Times：**AI 行動計画と特別会計の 3 条件を報道[11,14]。
- **Bloomberg：**政府が 370 兆円・14 年の投資構想のうち最初の 5 年分の費用を詰める計画だと報道した。構想の規模と期間、費用負担の詳細の欠如が財政への影響と実現可能性への疑問を生んできたと指摘し、最初の 5 年の明細化は市場の懸念に対処しうると論評した[6]。
- Reuters・FT・Nikkei Asia の会議当日の記事は確認できなかった（未確認）。

5.3 経済団体・労組・政党

経団連・日本商工会議所・経済同友会・連合のコメント、与野党の反応は、会議当日の分は確認できなかった（未確認）。日本商工会議所会頭（小林委員）と連合会長（芳野委員）は委員として資料を提出しているが、内容は未確認である。

5.4 エコノミスト等の評価

以下は主に会議前の発言で、つなぎ国債構想そのものへの評価である。

- **木内登英氏（野村総合研究所）：**つなぎ国債の償還財源が明示されておらず、将来の税収増を充てるなら極めて不確実な財源になると指摘。370 兆円の官民の内訳が肝心だとする[45]。

- **鶴田啓介氏（三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券）：**つなぎ国債は新規財源債とは異なるが国の借金であることに変わりはなく、国債発行総額を増やして相場の重しになりうるとする[26]。
- **国部真二氏（三井住友 DS アセットマネジメント）：**赤字国債の発行を避けるための対応とみて、短期的には相場に一定のプラスとしつつ、中長期の財政負担への懸念は残るとする[27]。
- **政府関係者（ロイター報道）：**つなぎ国債以外に財源確保の方法がなく、償還財源をあらかじめ示す点で一般会計で財源を工面するより節度があるとの見方を示したとされる[46]。
- **池田信夫氏（アゴラ）：**投資枠を「クールジャパン機構の拡大版」と批判し、国債増発による金利上昇でクラウディングアウトが生じ、効果が相殺されるリスクを指摘[37]。論者の立場が明確な論考として読む必要がある。
- **地方紙社説：**投資枠への要求が 12 兆円余りに達したことを受け、予算が青天井であってよいはずはないとして、事業の費用対効果を厳しく見極めるよう求める論調がある[47]。

市場環境：長期金利（新発 10 年国債利回り）は、5 月 18 日に一時 2.800%と約 29 年半ぶりの水準に上昇し[48]、7 月 7 日には積極財政への懸念から一時 2.850%を付けた[49]。

6. 評価・論点（分析）

6.1 強み・新規性

(1) **予算の「型」の転換：**単年度の補正予算頼みから、複数年度の計画・財源コミットへ移る。過去の成長戦略（アベノミクスの「第三の矢」など）は規制緩和が中心で、財源の予見可能性に乏しかった。今回は予算額・目標・効果を計画に書き込む方針で、民間の投資判断に直結する[50]。

(2) **選定基準の明文化：**「足元の収益源／今後の稼ぎ頭／経済安全保障」の類型、特別会計の 3 条件、財務省が示す「勝ち筋が検証可能な形で明確化されているか」という精査の着眼点[51]により、政府の「目利き」を事後に検証する足がかりができた。

(3) **ボトルネックへの正面対応：**建設の人手、電力、資金の不足は、半導体工場やデータセンターの立地で実際に制約となっている。供給制約を政策パッケージの対象にしたことは妥当である。

6.2 懸念・批判点

(1) **償還財源の不透明さ：**骨太方針の「追加的な税外収入」が何を指すのか（外為特会の剰余金、政府保有株の売却収入など）は公表されていない。GX 移行債（化石燃料賦課金・排出量取引の負担金）のように法律で特定された財源が示されない限り、実質的には赤字国債と変わらないとの批判は避けられない[45]。日本経済新聞は、外為特会や日銀 ETF といった税外収入の活用は難路だと報じている（2026 年 2 月、減税財源の文脈）[52]。

(2) **財政指標からの除外：**第 5 回会議資料は、つなぎ国債で先行調達した分を債務残高対 GDP 比や PB 等の指標で別枠管理する方針を記載しており[31]、自民党の提言も同様である[24]。これが採用されれば、指標上の規律が見かけ上だけ保たれるおそれがある。

(3) **規模の青天井化：**投資枠には要求上限がなく、事項要求も認められる[35,36]。これに特別会計を組み合わせると、査定の規律が弱まる構造上のリスクがある。財務省が支出額ではなく経済成長への効果を基準に精査するとしているのは、このリスクへの手当てである[51]。

(4) **民間投資の誘発効果の検証可能性：**370 兆円の官民内訳と、投資誘発倍率の算定方法が要になる[45]。年末の実行計画で KPI と見直しの仕組み（サンセット条項など）がどこまで書き込まれるかが試金石となる。

(5) **ガバナンス：**日本経済新聞は 2025 年 11 月、成長戦略会議を財源論と切り離すために司令塔に据えたと分析した[21]。財政を一体で議論する経済財政諮問会議との役割分担が、規律の実効性を左右する。

6.3 知財・無形資産の観点からの示唆

- **AX 規制改革の原則：**データ利活用（個人情報・医療・産業データ）、AI の学習・生成と著作権、AI ガバナンス・安全性評価のルールに関わる可能性が高い。松尾氏は第 1 回会議で、著作権者への対価還元の仕組みに触れている[19]。原則の書きぶり次第で、データ・コンテンツを保有する企業のライセンス戦略が変わる。
- **特化型基盤モデルへの公的投資：**製造・医療データを用いる基盤モデルへの投資が進めば、現場データ・ノウハウの営業秘密管理、共同開発での権利帰属、標準化への関与が企業価値に直結する。補助事業の知財条項（日本版バイ・ドール制度の扱い、成果の国内実施要件）にも注意を要する。

- **経済安全保障の 3 条件：**自律性・優位性・不可欠性の審査で、特許ポートフォリオや技術流出対策が「優位性・不可欠性」の根拠として評価される余地がある。申請時には、知財の裏付けを「勝ち筋」の説明に組み込むことが有効と考えられる。
- **事業ポートフォリオ転換：**促進策の具体化は、カーブアウトや M&A に伴う知財の切り出し・承継の実務需要を増やすとみられる。

7. 今後のスケジュールと注目点

表 4　今後の予定

時期	予定・注目点	確度
10 月上旬	首相の所信表明演説。草案に基づき、財源には踏み込まず懸念は不要と述べる見通しと報じられている[53]	報道ベース
10 月以降	第 8 回の議事要旨・城内大臣会見要旨の公表（委員発言の確認）	公表待ち
秋～年末	城内大臣による「重要項目」の会議報告、建設人手不足に関する政府横断の検討の場の発足	首相指示
12 月（予算案決定時）	日本成長戦略実行計画、AX の具体像・規制改革の原則・アクションプラン、建設の政策パッケージ	首相指示
2027 年通常国会	特別会計・つなぎ国債の根拠法案（名称・時期は未確認）	推測
2027 年 4 月～	集中投資期間の開始（2027～2031 年度）[2]	報道ベース

年末に見るべき 5 点：(1)特別会計の規模と償還財源の法定、(2)財政指標からの除外の有無、(3)官民の投資内訳と誘発倍率、(4)KPI・中間評価・打ち切りの基準、(5)AX 規制改革の原則の具体性（著作権・データ・責任分配）。

8. 留意事項

- 第 8 回の資料 1～3 はユーザー提供の原本 PDF で確認したが、内閣官房サイト上の掲載 URL、資料 4-1～4-8 の本文、議事要旨は本調査で確認できていない。
- 会議当日の社説、経済団体・野党の反応、Reuters・FT の報道は確認できなかった（未確認）。翌日以降に出る可能性がある。
- 税務専門誌の論考には、つなぎ国債で毎年度実質 10 兆円程度を賄うと言われているとの記述がある[54]。ただし 6 月 24 日の合同会議で示されたのは、機械的計算の前提としての財政

支出（初年度の 2027 年度に 10 兆円、以後は物価上昇率に見合って増加、すなわち実質 10 兆円）であり[55]、つなぎ国債の発行額として公式に示された数字ではない。

- 特別会計の制度設計（法的措置、財源、規模）は未確定であり、年末の予算編成と国会審議で変わりうる。

参考文献

閲覧日はいずれも 2026 年 10 月 1 日〜2 日。「URL 未確認」は本調査で掲載 URL を特定・確認できなかったものを示す。

[1] 首相官邸「日本成長戦略会議（総理の一日）」2026 年 10 月 1 日. https://www.kantei.go.jp/jp/105/actions/202610/01seichyou.html

[2] 時事通信「高市首相、ＡＩ普及『年内に行動計画』　戦略１７分野、今後５年『集中投資』―成長戦略会議」時事ドットコム、2026 年 10 月 1 日. https://www.jiji.com/jc/article?k=2026100100960&g=eco

[3] 日本経済新聞「高性能 AI 普及へ年内に行動計画　高市首相、成長戦略会議で表明」2026 年 10 月 1 日. https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA0125V0R01C26A0000000/

[4] 共同通信「首相、建設業の人手不足解消指示　AI 導入計画も、成長戦略会議で」2026 年 10 月 1 日（Yahoo!ニュース掲載）. https://news.yahoo.co.jp/articles/88c08282d8e053295d131d63cd99e634f14373c5

[5] テレビ朝日系（ANN）「高市総理　高性能 AI 普及へ計画とりまとめを指示」2026 年 10 月 1 日（Yahoo!ニュース掲載）. https://news.yahoo.co.jp/articles/69bbf5d7e25b4a9a95f32dbeace183dfda8d3aa9

[6] Bloomberg, "Japan to Detail First Five Years of Takaichi Investment Plan," October 1, 2026（The Edge Malaysia 転載）. https://theedgemalaysia.com/node/820188

[7] 内閣官房「日本成長戦略会議（第 8 回）」開催ページ（議事・資料一覧）.（ユーザー提供の画面保存 PDF で確認。URL 未確認）

[8] 内閣官房「日本成長戦略本部／日本成長戦略会議」（開催状況一覧）. https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/index.html

[9] 内閣官房日本成長戦略本部事務局「『日本成長戦略実行計画』の策定にあたって」日本成長戦略会議（第 8 回）資料 1、2026 年 10 月 1 日.（ユーザー提供の原本 PDF で確認。掲載 URL は未確認）

[10] じほう「成長戦略実行計画、年末までに策定　政府」. https://mf.jiho.jp/article/270749（掲載日は未確認）

[11] Jiji Press, "Japan to Compile Action Plan for Spreading AI Use," nippon.com, October 1, 2026. https://www.nippon.com/en/news/yjj2026100100960/japan-to-compile-action-plan-for-spreading-ai-use.html

[12] 内閣官房日本成長戦略本部事務局「当面の検討課題（案）」日本成長戦略会議（第 8 回）資料 2、2026 年 10 月 1 日.（ユーザー提供の原本 PDF で確認。掲載 URL は未確認）

[13] 内閣官房日本成長戦略本部事務局「『強く豊かな日本』投資枠における特別会計について」日本成長戦略会議（第 8 回）資料 3、2026 年 10 月 1 日.（ユーザー提供の原本 PDF で確認。掲載 URL は未確認）

[14] The Japan Times, "Takaichi says government will compile action plan to spread the use of AI," October 1, 2026. https://www.japantimes.co.jp/news/2026/10/01/japan/politics/takaichi-ai-promote/

[15] 日本経済新聞「戦略 17 分野、収益化や民間投資喚起が条件　特別会計でつなぎ国債発行」2026 年 9 月 30 日.（会員限定。本調査では記事 URL を再確認できず（URL 未確認））

[16] 内閣官房「日本成長戦略会議の構成員」. https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/pdf/list.pdf

[17] 会田卓司「日本成長戦略による日本経済の目指すべき絵姿　ネットの資金需要－5%の『新たな投資枠』で官民連携の戦略投資のリミッターを外す」日本成長戦略会議（第 5 回）資料 8-1、2026 年 6 月. https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai5/shiryou8-1.pdf

[18] ビジネス+IT「政府が日本成長戦略会議、国産 AI や半導体など戦略 17 分野への集中投資」2026 年 10 月. https://sbbit.jp/article/cont1/187216

[19] 松尾豊「成長戦略のコアとしての AI への投資について」日本成長戦略会議（第 1 回）資料 10-8. https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai1/shiryou10-8.pdf

[20] NewsPicks「日本の成長戦略、17 の戦略分野と 8 つの重点テーマ」. https://newspicks.com/news/15459474/body/

[21] 日本経済新聞「高市早苗政権の成長戦略会議、財源論と切り離し　諮問会議より重視」2025 年 11 月. https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA0911Y0Z01C25A1000000/

[22] 内閣府「城内内閣府特命担当大臣記者会見要旨」2026 年 3 月 10 日. https://www.cao.go.jp/minister/2602_m_kiuchi/20260310kaiken.html

[23] 岡崎康平「成長戦略会議、戦略 17 分野の先行品目決まる　注目ポイントは？」野村證券. https://www.nomura.co.jp/wealthstyle/article/0649/

[24] 時事通信「成長投資につなぎ国債　自民、『骨太』反映へ提言案」2026 年 5 月 28 日. https://www.jiji.com/jc/article?k=2026052800676&g=pol

[25] 久保田博幸「どうして政府・自民党は成長投資や危機管理投資に向けて『つなぎ国債』を発行するというのか」Yahoo!ニュース エキスパート. https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/7e0e3799af2a180bd8797f48ae1e849e97c49ce2

[26] Bloomberg「成長・危機管理投資拡大へ『つなぎ国債』発行も－自民本部が提言案」（Yahoo!ファイナンス掲載）. https://finance.yahoo.co.jp/news/detail/3dfba22c840b0d7e288e2627f913bb450f848f94

[27] Bloomberg「政府が『つなぎ国債』発行へ、成長・危機管理投資を拡大ー木原官房長官」（Yahoo!ニュース掲載）. https://news.yahoo.co.jp/articles/3dfba22c840b0d7e288e2627f913bb450f848f94

[28] 首相官邸「経済財政諮問会議・日本成長戦略会議合同会議（総理の一日）」2026 年 6 月 24 日. https://www.kantei.go.jp/jp/105/actions/202606/24keizai_seichyou.html

[29] 首相官邸「官民投資ロードマップ　2040 年までに 370 兆円超の官民投資」2026 年 6 月 24 日. https://www.kantei.go.jp/contents/pdf/20260624shiryo.pdf

[30] 時事通信「成長力強化、予算要求上限設けず　『強く豊かな日本』投資枠創設―高市首相」2026 年 6 月 24 日. https://www.jiji.com/jc/article?k=2026062401245&g=eco

[31] 内閣官房「日本成長戦略会議（第 5 回）資料 4（戦略 17 分野の国内投資を進める上での課題と主な施策）」2026 年 6 月 24 日. https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai5/shiryou4.pdf

[32] 片山議員提出資料「『強く豊かな日本』投資枠の創設など　予算編成改革の具体化に向けて」経済財政諮問会議 資料 2、2026 年 6 月 25 日. https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2026/0625_shiryo02.pdf

[33] 第一生命経済研究所「経済財政諮問会議（2026 年 7 月 21 日）解説　～日本成長戦略（案）と経済財政運営と改革の基本方針 2026（案）～」. https://www.dlri.co.jp/report/macro/634681.html

[34] 首相官邸「経済財政諮問会議・日本成長戦略会議合同会議（総理の一日）」2026 年 7 月 21 日. https://www.kantei.go.jp/jp/105/actions/202607/21keizai_seichyou.html

[35] ITmedia ビジネスオンライン「『大きな投資計画が次々に。久しぶりだ』――強く豊かな日本投資枠、経済成長かなうか？　片山大臣が語る狙い」2026 年 8 月. https://www.itmedia.co.jp/business/articles/2608/04/news024.html

[36] 時事通信「27 年度予算概算要求、『強く豊かな日本』投資枠は上限設けず　社会保障費の自然増 4 千億円」（Yahoo!ニュース掲載）. https://news.yahoo.co.jp/articles/3b783c4025161aae7df8f2e0395723d7927b0c7d

[37] 池田信夫「概算要求の『強く豊かな日本』投資枠はクールジャパン機構の拡大版」アゴラ. https://agora-web.jp/archives/260831153758.html

[38] 共同通信「27 年度の予算要求 143 兆円　成長投資枠 12 兆円」2026 年 9 月 4 日（秋田魁新報電子版掲載）. https://www.sakigake.jp/news/article/20260904CO0053/

[39] じほう「概算要求、過去最大 143 兆円　投資枠 12 兆円、補正と一体化で増大」2026 年 9 月 4 日. https://nk.jiho.jp/article/304985（会員限定）

[40] 宇田川智大「『上限なし』投資枠新設も…過去最大 143 兆円超、2027 年度概算要求の中身」ニュースイッチ（日刊工業新聞）. https://newswitch.jp/p/50205

[41] 宮脇稜平・石川尚文「高性能 AI の普及めざし年内に計画策定　首相、対応を指示」朝日新聞デジタル、2026 年 10 月 1 日.（有料記事。ユーザー提供 PDF で確認。URL 未確認）

[42] 読売新聞オンライン「高性能ＡＩの社会実装『成長戦略実現に不可欠』、産業構造転換など行動計画…高市首相がきょう策定表明」2026 年 10 月 1 日（Yahoo!ニュース掲載）. https://news.yahoo.co.jp/articles/fe5f4253d6e4ae08f6dda7f7ba2f252223ba5943

[43] 内閣官房「日本成長戦略」2026 年 7 月 21 日閣議決定. https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/pdf/jgs2026.pdf

[44] 中日新聞 Web「首相、建設業の人手不足解消指示　ＡＩ導入計画も、成長戦略会議で」（共同通信配信）. https://www.chunichi.co.jp/article/1319292

[45] 木内登英「戦略 17 分野の官民 370 兆円投資：総花的で見えにくい成長戦略の理念」野村総合研究所、2026 年 6 月 22 日. https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20260622.html

[46] ロイター日本語版（@ReutersJapan）の X 投稿. https://x.com/ReutersJapan/status/2059967933095227780（投稿日および該当記述は本調査で再確認できず）

[47] 秋田魁新報「社説：概算要求過去最大　市場の警鐘受け止めよ」2026 年 9 月 8 日. https://www.sakigake.jp/news/article/20260908AK0003/

[48] MINKABU PRESS「午後：債券サマリー　先物は続落、長期金利 29 年半ぶり水準まで上昇」2026 年 5 月 18 日（松井証券掲載）. https://finance.matsui.co.jp/news/577430/index

[49] 共同通信「長期金利一時 2・850%　積極財政懸念で、29 年ぶり」2026 年 7 月 7 日（熊本日日新聞電子版掲載）. https://kumanichi.com/articles/2010926

[50] 日経ビジネス「サナエノミクス『戦略 17 分野』の必然　米中発、産業政策の大競争時代」.

https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00873/050100001/

[51] 財務省「『強く豊かな日本』投資枠の予算編成についての考え方」. https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2027/tousiwaku1.pdf

[52] 日本経済新聞「減税財源『税外収入』に頼れるか？　外為特会や日銀 ETF、活用は難路」2026 年 2 月. https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA193A70Z10C26A2000000/

[53] The Japan Times, "Takaichi to focus on economic growth and better future in policy speech," October 1, 2026. https://www.japantimes.co.jp/news/2026/10/01/japan/politics/takaichi-policy-speech-draft/

[54] PROnet「monthly TAX views -No.163-『つなぎ国債』スキームの乱発と責任ある積極財政」. https://profession-net.com/professionjournal/tax-article-680/

[55] 木内登英、野村総合研究所コラム、2026 年 6 月 25 日. https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20260625.html（表題は未確認）